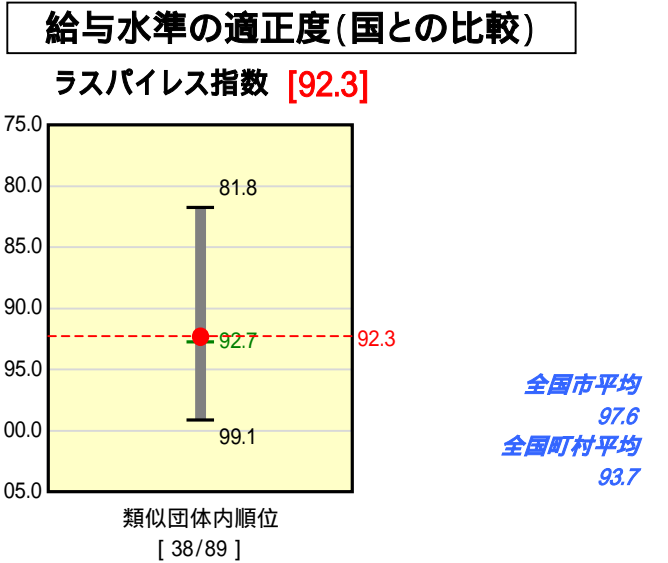
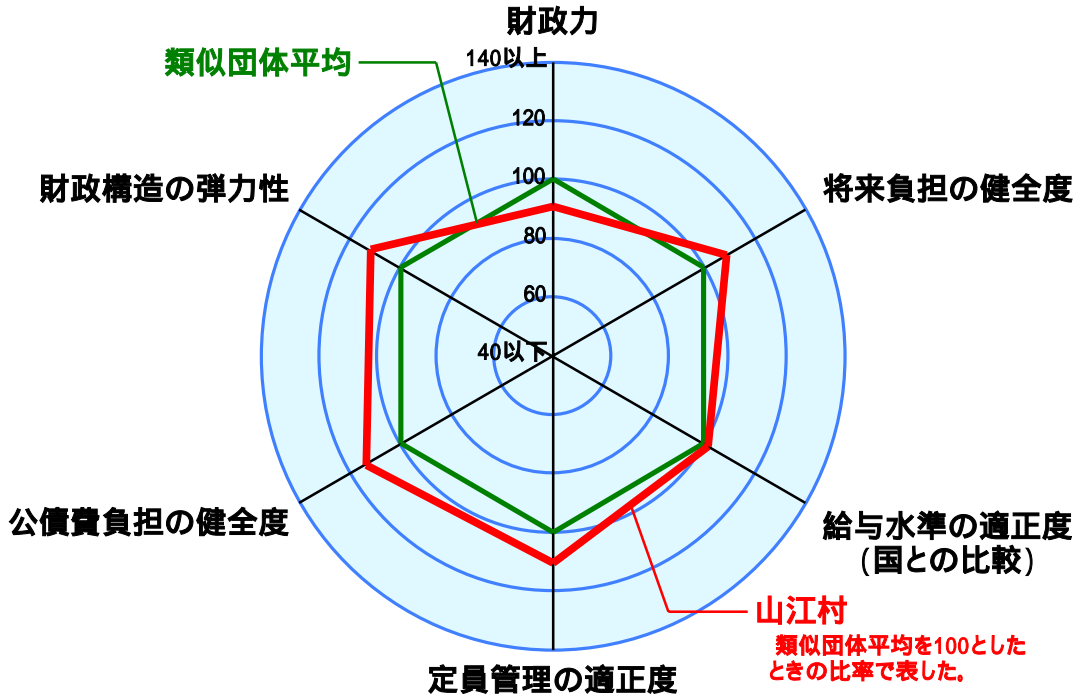
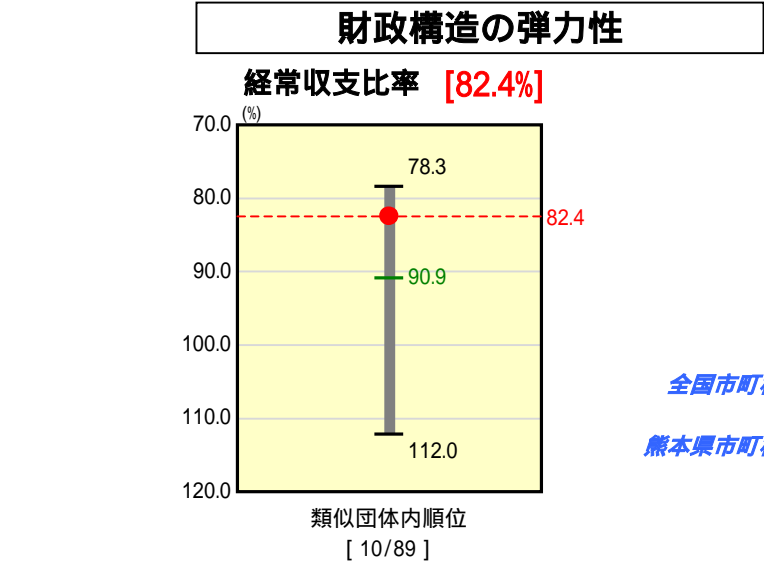
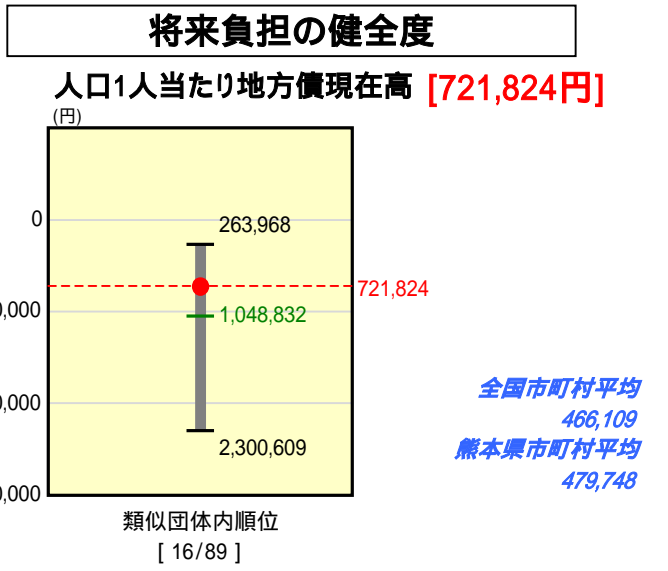
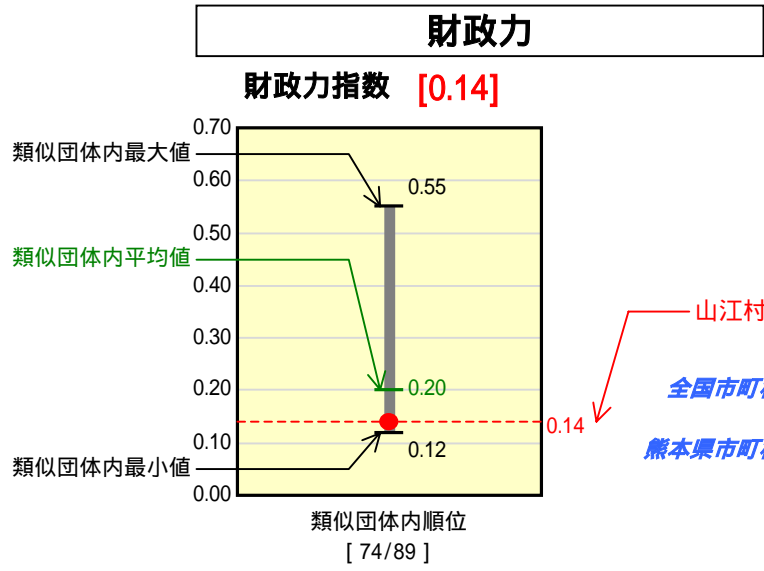


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

熊本県 山江村

人口	4,044人(H17.3.31現在)
面積	121.20 km ²
歳入総額	3,078,038千円
歳出総額	2,960,983千円
実質収支	116,992千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】：固定資産税(償却資産)の増により0.01ポイント上昇したが、本村は企業が少なく法人税収入が少なく、更には評価額の低い山林が本村の面積の大部分を占め、地方税収入が少ないため財政力指数は低くなっている。今後においても企業等の進出は厳しく現在の財政力指数で推移するものと推測される。

【経常収支比率】：国の三位一体改革により普通交付税、臨時財政対策債の減額により経常一般財源が減少し0.7ポイント上昇した。今後においても三位一体改革により経常一般財源の減少が予想されること、中学校建設により公債費が増大し、今後も上昇することが予想され、経常経費削減に努めることが今後の大きな課題である。

【起債制限比率】：普通交付税、臨時財政対策債の減額により0.8ポイント上昇した。今後においては、三位一体改革により更なる普通交付税、臨時財政対策債の減額が予想されること、平成22年度までは公債費がピーク時になることから公債費充当一般財源が増大し上昇することが予想される。

【人口1人当たりの地方債現在高】：温泉センター大規模改修、本城地区分譲宅地造成事業等の大型事業がここ数年集中したことにより1人当たりの地方債現在高が膨らんでいる。この現象は平成22年度まで続くことから、今後は起債事業を抑制する必要がある。

【ラスパイレス指数】：92.7%とほぼ全国町村と同程度の水準であり今後においてもこの傾向で推移することが予想される。

【人口1,000人当たりの職員数】：全国町村に比較すると若干高いことから今後職員削減に努める必要がある。平成19年度から平成20年度にかけ8名の退職者があることから、平成19年度以降は新規職員採用を抑制し適正な定員管理に努める必要がある。

